

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 拓郎

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋 晶隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋 晶隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	20,414	22,600	101,215
経常利益 (百万円)	1,373	2,134	11,418
四半期(当期)純利益 (百万円)	868	1,222	7,153
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,517	1,506	8,406
純資産額 (百万円)	65,104	70,390	70,442
総資産額 (百万円)	82,796	87,391	89,326
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.69	30.35	178.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.60	30.27	177.48
自己資本比率 (%)	77.6	79.5	77.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

(配電盤関連製造事業)

当第1四半期連結会計期間において、平成26年6月30日付で株式会社大洋電機製作所の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めています。これに伴い、当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しています。

この結果、平成26年6月30日現在、当社グループは当社及び子会社13社により構成されています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は株式会社大洋電機製作所について、平成26年6月30日に「株式譲渡契約書」を締結し、同日付で子会社化しました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な景気刺激策により公共投資が堅調に推移したほか、個人消費においても消費税増税に伴う需要の反動減リスクが後退するなど、全体的には緩やかな回復基調が続きました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数や民間非住居建築物棟数が低調な動きを見せ、設備投資に関してもここにきて足踏みが目立つなど、依然先行きが不透明な状況で推移しました。

このような情勢下において当社グループは、太陽光発電関連市場や情報通信市場において積極的な案件受注活動や製品投入を行い、また、エネルギーマネジメント市場に関しては、引き続き製品の提案活動や販売強化を行ってきました。その結果、売上高は22,600百万円と前年同四半期比10.7%の増収、営業利益は2,192百万円と同64.4%の増益、経常利益は2,134百万円と同55.4%の増益、四半期純利益は1,222百万円と同40.7%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

配電盤関連製造事業につきましては、太陽光発電システム関連製品の積極的な案件受注活動や、情報通信市場へのタイムリーな製品投入等により、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ・その他部門とすべての部門で増収となりました。また、グループ会社においても生産効率向上やグループ購買の推進による原価低減に努めた結果、売上高は16,590百万円と前年同四半期比9.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,976百万円と前年同四半期比55.6%の増益となりました。

情報通信関連流通事業につきましては、ネットワークインフラ構築用機器・部材の販売拡大や、携帯基地局関連商材、太陽光関連商材、プライベートブランド商品の販売強化を行い、市場への更なる深耕を図った結果、売上高は5,410百万円と前年同四半期比14.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は211百万円と前年同四半期比195.4%の増益となりました。

工事・サービス事業につきましては、通信設備と緊急地震速報の連動サービス内容拡大や、PHEV・EV用充電スタンドの販売、施工、メンテナンスまで行うワンストップサービスの強化に努めた結果、売上高は599百万円と前年同四半期比21.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同四半期は7百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,935百万円減少し、87,391百万円となりました。この要因は、主に受取手形及び売掛金の減少に伴い流動資産が1,995百万円減少したことによるものです。また、負債は、主に支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少により1,883百万円減少し、17,000百万円となりました。

純資産は、当四半期純利益1,222百万円などによる増加がある一方、剰余金の配当1,288百万円などにより合計では51百万円減少し、70,390百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は403百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、5つのCSR経営方針を掲げています。

- 1 お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 2 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 3 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 4 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 5 株主価値を高める経営を常に行います。

顧客価値を創造してイノベーションを推進するための諸施策として、次のような取り組みをしていきます。

- 1 グループ企業価値の向上を目指した、効率的なグループ経営、グループ戦略の再構築
- 2 海外事業展開の拡大
- 3 良質なビジネスモデルの継承・発展
- 4 成長戦略を創出できる人材・組織の構築
- 5 多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
- 6 製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
- 7 製品開発から物流までコスト構造の改革
- 8 事業と環境活動を融合させた環境経営の実行

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		43,000		6,578		6,986

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,737,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,219,400	402,194	
単元未満株式	普通株式 43,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		402,194	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201 番地	2,737,100		2,737,100	6.37
計		2,737,100		2,737,100	6.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,512	12,749
受取手形及び売掛金	25,354	21,816
有価証券	6,205	2,205
商品及び製品	4,622	5,901
仕掛品	2,247	2,209
原材料及び貯蔵品	2,762	2,567
繰延税金資産	1,174	1,168
その他	765	1,034
貸倒引当金	160	163
流動資産合計	51,485	49,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,655	10,471
機械装置及び運搬具（純額）	4,258	4,232
土地	9,948	10,192
建設仮勘定	382	291
リース資産（純額）	77	68
その他（純額）	803	772
有形固定資産合計	26,125	26,028
無形固定資産		
のれん	3,406	3,853
その他	439	426
無形固定資産合計	3,846	4,280
投資その他の資産		
投資有価証券	3,587	3,707
不動産信託受益権	1,474	1,472
長期預金	700	500
退職給付に係る資産	629	269
繰延税金資産	928	1,037
その他	760	818
貸倒引当金	210	212
投資その他の資産合計	7,869	7,592
固定資産合計	37,841	37,901
資産合計	89,326	87,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,108	7,978
未払法人税等	2,536	778
リース債務	38	38
賞与引当金	2,024	968
役員賞与引当金	23	16
資産除去債務	27	-
その他	3,571	5,806
流動負債合計	17,331	15,586
固定負債		
退職給付に係る負債	445	451
長期未払金	69	55
リース債務	40	30
資産除去債務	78	78
環境対策引当金	37	37
繰延税金負債	716	365
その他	164	393
固定負債合計	1,552	1,414
負債合計	18,883	17,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,166	7,174
利益剰余金	57,326	57,014
自己株式	2,450	2,424
株主資本合計	68,622	68,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123	1,200
為替換算調整勘定	502	389
退職給付に係る調整累計額	805	497
その他の包括利益累計額合計	820	1,092
新株予約権	45	38
少数株主持分	954	917
純資産合計	70,442	70,390
負債純資産合計	89,326	87,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	20,414	22,600
売上原価	14,891	16,061
売上総利益	5,523	6,538
販売費及び一般管理費	4,190	4,346
営業利益	1,333	2,192
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	30	38
不動産信託受益権収入	24	23
為替差益	40	-
その他	48	62
営業外収益合計	154	134
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	101	128
為替差損	-	51
その他	12	11
営業外費用合計	114	192
経常利益	1,373	2,134
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	-
抱合せ株式消滅差益	106	-
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	109	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	59
特別損失合計	2	59
税金等調整前四半期純利益	1,480	2,075
法人税、住民税及び事業税	633	812
法人税等調整額	26	28
法人税等合計	606	840
少数株主損益調整前四半期純利益	873	1,234
少数株主利益	4	12
四半期純利益	868	1,222

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	873	1,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	77
為替換算調整勘定	526	112
退職給付に係る調整額	-	307
その他の包括利益合計	643	272
四半期包括利益	1,517	1,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,512	1,494
少数株主に係る四半期包括利益	4	12

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、平成26年6月30日付で全株式を取得し子会社化した株式会社大洋電機製作所を連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しています。また、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が379百万円減少し、利益剰余金が246百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	177百万円	176百万円

2 特定融資枠契約の締結

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当第1四半期連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	627百万円	627百万円
のれんの償却額	126百万円	126百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	959	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	6,578	7,100	52,160	2,690	63,149
当第1四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			959		959
四半期純利益			868		868
連結範囲の変動(注)1			207		207
連結子会社の決算期変更(注)2			63		63
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分(注)3		28		106	134
当第1四半期連結累計期間の変動額合計		28	234	105	99
当第1四半期連結会計期間末残高	6,578	7,129	51,926	2,584	63,050

- (注)1 当社の子会社である日東工業(中国)有限公司は、配電盤関連製造事業の一部を担う子会社として、工場の
新設等により当社グループにおける重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めていま
す。
2 当社の子会社である株式会社新愛知電機製作所は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更
しています。
3 ストックオプションの権利行使による自己株式106百万円(118,500株)の譲渡です。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,288	32	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,177	4,742	494	20,414		20,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	518	42	131	693	693	
計	15,696	4,785	626	21,108	693	20,414
セグメント利益又は損失()	1,270	71	7	1,334	0	1,333

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,590	5,410	599	22,600		22,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	879	50	42	972	972	
計	17,470	5,461	641	23,573	972	22,600
セグメント利益	1,976	211	2	2,191	1	2,192

(注) 1 セグメント利益の調整額 1百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「配電盤関連製造事業」セグメントにおいて、株式会社大洋電機製作所の株式を取得したことに伴い、のれんが発生しています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において572百万円です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社大洋電機製作所

事業の内容 産業機械用制御システム、ソフトウェア等の製作・開発事業

企業結合を行った主な理由

株式会社大洋電機製作所は昭和49年創業以来、愛知県を中心に産業機械用制御システム、ソフトウェア等の製作・開発を行う企業であり、制御盤技術の高いノウハウを有しています。

当社グループは今回の子会社化を通して、株式会社大洋電機製作所との間で相互の技術力・ソリューション能力を向上させ、新製品開発等によりお客様にとって新たな価値をお届けすることを目指していきます。

企業結合日

平成26年6月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権比率を100%所有したためです。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
対象期間はありません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,500百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	52
取得原価		1,552

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

572百万円

発生原因

主として期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円69銭	30円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	868	1,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	868	1,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,050	40,277
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円60銭	30円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	169	110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 米 川 ひかり 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。